



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土居 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-6891-0191  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	342,029	△4.3	14,040	△30.1	18,036	△32.2	9,650	△40.6
30年3月期第2四半期	357,402	6.7	20,098	77.4	26,598	175.7	16,248	246.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 18,023百万円 (△48.0%) 30年3月期第2四半期 34,658百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.79	—
30年3月期第2四半期	94.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	831,028	513,385	56.8	2,728.02
30年3月期	793,314	499,894	57.9	2,657.85

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 471,871百万円 30年3月期 459,655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	699,000	△4.2	34,500	△23.2	41,000	△27.2	23,700	△32.8	137.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）蘇州紫虹電子科技有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	173,138,537株	30年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	166,750株	30年3月期	195,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	172,965,722株	30年3月期2Q	172,743,630株

（注）期末自己株式数には従業員ESOP信託口が保有する当社株式（平成31年3月期第2四半期 一株、平成30年3月期 29,200株）が含まれております。また、従業員ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成31年3月期第2四半期 6,116株、平成30年3月期第2四半期 223,220株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加が続いており、西日本豪雨等の自然災害はあったものの、景気は緩やかな回復基調を維持しています。海外においては、米国は堅調に推移しています。中国は米国との貿易摩擦の影響から減速感がみられ始めています。

自動車業界は、国内では、新型車投入効果は一巡しましたが、軽自動車の需要は引き続き回復傾向を示しています。海外では、北米の需要は堅調に推移していますが、中国は需要の減速感がみられ始めています。タイは景況回復により需要は好調に推移しました。

電子業界は、HDDの生産は、サーバー向けは増産となったもののパソコン用途のHDDが減産となり全体では生産減となりました。スマートフォン市場については、堅調に推移しました。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、生産台数は前年対比横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での軽自動車の需要回復が継続し、東南アジアでの需要が好調に推移した事により、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、建設機械、工作機、ロボット向けについて好調に推移した事により、販売は増加しました。

その結果、売上高は1,718億7千3百万円(前年同期比4.8%の増収)となりました。営業利益は、人件費・経費の増加、原材料費の高騰等により、183億6千3百万円(前年同期比4.0%の減益)となりました。

電子部品事業におきましては、自動車向けの需要が好調に推移しましたが、高機能スマートフォン向けの需要が減少したことにより販売が減少しました。

その結果、売上高は1,542億8千3百万円(前年同期比13.1%の減収)となりました。営業損失は、減収により、50億8千8百万円(前年同期は3億1千1百万円の営業利益)となりました。

ロール事業におきましては、事務機向けの需要はほぼ横ばいに推移しましたが、為替影響により販売は減少しました。一方金融、繊維機械向けの需要は伸びましたが、全体での販売は減少しました。

その結果、売上高は103億9千8百万円(前年同期比0.8%の減収)となりました。営業利益は、経費の抑制等により、52百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は54億7千4百万円(前年同期比2.2%の増収)となりました。営業利益は、7億8百万円(前年同期比13.5%の増益)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,420億2千9百万円(前年同期比4.3%の減収)、営業利益は140億4千万円(前年同期比30.1%の減益)、経常利益は180億3千6百万円(前年同期比32.2%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億5千万円(前年同期比40.6%の減益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、8,310億2千8百万円となり、前連結会計年度末対比で377億1千4百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金と有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は3,176億4千2百万円となり、前連結会計年度末対比で242億2千2百万円の増加となりました。これは主に短期借入金と買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末対比で134億9千1百万円増の5,133億8千5百万円となり、自己資本比率は56.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、見直しを行った結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を前回予想値より下方修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,457	81,401
受取手形及び売掛金	149,422	168,361
たな卸資産	88,770	94,689
その他	14,968	18,719
貸倒引当金	△236	△175
流動資産合計	342,382	362,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,318	90,230
機械装置及び運搬具(純額)	109,905	117,396
その他(純額)	61,124	62,826
有形固定資産合計	257,348	270,453
無形固定資産	4,061	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	154,774	157,842
その他	34,917	34,566
貸倒引当金	△169	△172
投資その他の資産合計	189,522	192,236
固定資産合計	450,931	468,031
資産合計	793,314	831,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,571	61,838
短期借入金	58,398	76,454
未払法人税等	5,084	4,792
賞与引当金	9,712	11,970
債務保証損失引当金	668	—
その他	54,201	57,465
流動負債合計	185,636	212,522
固定負債		
長期借入金	9,931	7,073
繰延税金負債	11,707	12,784
退職給付に係る負債	82,302	81,438
その他	3,841	3,823
固定負債合計	107,783	105,119
負債合計	293,419	317,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,837	22,842
利益剰余金	367,822	373,160
自己株式	△323	△225
株主資本合計	413,672	419,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,490	59,089
為替換算調整勘定	11,909	15,258
退職給付に係る調整累計額	△23,416	△21,589
その他の包括利益累計額合計	45,983	52,758
非支配株主持分	40,238	41,514
純資産合計	499,894	513,385
負債純資産合計	793,314	831,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	357,402	342,029
売上原価	295,696	284,656
売上総利益	61,705	57,373
販売費及び一般管理費	41,607	43,332
営業利益	20,098	14,040
営業外収益		
受取配当金	1,086	1,272
持分法による投資利益	3,004	2,320
為替差益	2,272	222
その他	1,701	1,758
営業外収益合計	8,065	5,573
営業外費用		
支払利息	1,212	1,380
その他	351	197
営業外費用合計	1,564	1,577
経常利益	26,598	18,036
特別利益		
固定資産売却益	191	115
その他	8	47
特別利益合計	200	162
特別損失		
固定資産除却損	1,559	1,943
その他	351	66
特別損失合計	1,910	2,009
税金等調整前四半期純利益	24,888	16,189
法人税等	6,896	4,879
四半期純利益	17,991	11,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,743	1,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,248	9,650

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	17,991	11,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,741	1,629
為替換算調整勘定	5,936	3,054
退職給付に係る調整額	1,878	1,747
持分法適用会社に対する持分相当額	1,109	282
その他の包括利益合計	16,666	6,713
四半期包括利益	34,658	18,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,986	16,425
非支配株主に係る四半期包括利益	2,672	1,598



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、日東電工(蘇州)有限公司の出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、取得により商号を蘇州紫虹電子科技有限公司へ変更しており、蘇州紫虹電子科技有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

なお、当社は平成30年7月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるメクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州 Ltd. が蘇州紫虹電子科技有限公司を吸収合併することを決議しており、両社は平成30年10月1日付で合併しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	163,981	177,579	10,483	5,358	357,402	—	357,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	8	3	206	1,454	(1,454)	—
計	165,217	177,588	10,487	5,564	358,857	(1,454)	357,402
セグメント利益又は損失(△)	19,122	311	△8	624	20,049	48	20,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	171,873	154,283	10,398	5,474	342,029	—	342,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	989	24	0	219	1,234	(1,234)	—
計	172,863	154,307	10,398	5,694	343,263	(1,234)	342,029
セグメント利益又は損失(△)	18,363	△5,088	52	708	14,036	4	14,040

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月9日に行われた日東電工(蘇州)有限公司との企業結合について、第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を実施しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「電子部品事業」セグメントにおいてのれんの金額が1,338百万円増加しております。